

令和元年度

南房総市公営企業会計決算審査意見書

国保病院事業会計

水道事業会計

南房総市監査委員

南 監 第 7 0 号

令和2年8月12日

南房総市長 石 井 裕 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 辻 貞 夫

令和元年度南房総市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度の下記公営企業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

- 1 南房総市国保病院事業会計
- 2 南房総市水道事業会計

- 目 次 -

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	3
第5 審査の結果	3

【 国保病院事業会計 】

1 業務実績	5
2 予算執行状況	8
3 経営状況	10
4 財政状況	12
5 審査のむすび	14

決算審査資料

別表1 経営分析比率の年度別推移	16
別表2 収益・費用の年度別推移	18
別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）	19
別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）	20

【 水道事業会計 】

1 業務実績	21
2 予算執行状況	26
3 経営状況	28
4 財政状況	30
5 審査のむすび	32

決算審査資料

別表1 経営分析比率の年度別推移	34
別表2 収益・費用の年度別推移	36
別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）	37
別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）	38

注

1 消費税及び地方消費税の表記について

文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。
ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の概要の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

2 文中に用いる比率（％）は、単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

3 各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

令和元年度南房総市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度南房総市国保病院事業会計決算

令和元年度南房総市水道事業会計決算

令和元年度南房総市公営企業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

令和2年5月25日から令和2年8月7日まで

第3 審査の着眼点

1 法令事項

- (1) 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。
- (2) 決算書類の様式、科目の配列及び分類は、公営企業法施行規則に定めた様式に準じて作成されているか。
- (3) 注記が適切になされているか。

2 計数

- (1) 決算計数は証書類の計数と一致しているか。
- (2) 決算書類相互の関連計数は一致しているか。

3 記載事項

(1) 共通的事項

- ア 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。
- イ 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。
- ウ 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。
- エ 財政状態及び経営成績に関する会計事実を決算書その他の会計に関する書類に明瞭に表示しているか。
- オ 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更してはいないか。
- カ 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理が行われているか。

(2) 決算報告書（予算執行状況）

- ア 予算に計上漏れはないか。

- イ 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。
- ウ 予算流用、予備費充当は適正に行われているか。
- エ 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。
- オ 債務負担行為、企業債発行、一時借入金の借入れ及び棚卸資産購入は予算で定められた範囲内で行われているか。
- カ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。
- キ 消費税及び地方消費税は備考欄に内書きされているか。

(3) 損益計算書（経営成績）

- ア 期間経営成績は適正に表示されているか。
- イ 収益、費用の年度所属区分は適正か。
- ウ 収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。
- エ 勘定科目の区分は適正か。
- オ 損益勘定の区分（営業損益、営業外損益、特別損益）は適正か。

(4) 貸借対照表（財政状態）

- ア 年度末の財政状態は適正に表示されているか。
- イ 資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。
- ウ 資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。
- エ 勘定科目の区分又は区分ごとの経理は適正か。

(5) キャッシュ・フロー計算書（財政状態）

活動区分ごとにキャッシュ・フローが表示されているか。

4 経営事項

- ア 経営成績及び財政状態は良好か。
- イ 業務の改善と効率化を図り、経営の合理化に努力しているか。
- ウ 累積欠損金の解消の努力はなされているか。
- エ 料金の原価計算は適切に行われているか。
- オ 他の会計との経費の負担区分は適正か。
- カ 料金の収納状況は良好か。また、滞納整理事務は適切に行われているか。

備考 上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。

第4 審査の主な実施内容

審査に付された国保病院事業会計、水道事業会計各決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら、南房総市監査基準に準拠し、審査した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第5 審査の結果

前記、第1から第4までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、国保病院事業会計及び水道事業会計各決算、関係証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、関係法令に準拠して作成され、記載された係数は、誤りのないものと認められた。また、予算執行状況、経営成績及び財政状態についても、おおむね適正であると認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

南房総市国保病院事業会計

1 業務実績

病院事業は、内科、外科、呼吸器科、消化器科、肛門科、整形外科、リハビリテーションの7診療科目で診療業務を行った。

年間患者数は、延べ2万8,574人で、入院患者数は、延べ1万1,863人（1日平均32.4人）、外来患者数は、延べ1万6,711人（1日平均68.8人）であり、前年度に比較し入院患者数は、延べ613人（5.4%）の増加、外来患者数は、延べ997人（5.6%）の減少である。また、病床利用率は、63.6%で、前年度に比較し3.2ポイントの上昇である。

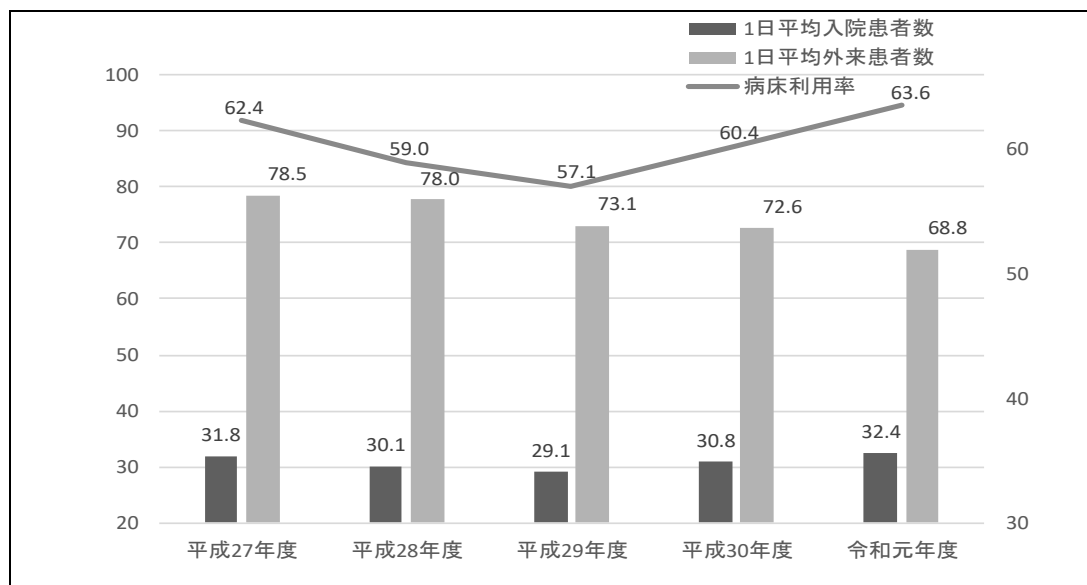
(1) 業務の概要

ア 業務量

区分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率(%)
病床数 (床)	51	51	0	0.0
病床利用率 (%)	63.6	60.4	3.2	5.3
延べ年間患者数 (人)	28,574	28,958	△384	△1.3
延べ 入院	11,863	11,250	613	5.4
1日平均	32.4	30.8	1.6	5.2
延べ 外来	16,711	17,708	△997	△5.6
1日平均	68.8	72.6	△3.8	△5.2
患者1人1日当たり収益 (円)	17,226	12,994	4,232	32.6
患者1人1日当たり費用 (円)	21,020	19,959	1,061	5.3
患者1人1日当たり収益 (円)	16,077	11,955	4,122	34.5
入院	30,043	21,496	8,547	39.8
外来	6,162	5,894	268	4.5

図1 病床利用率等の推移

(単位：人・%)



※ 病床数 51 床の内訳は、一般病床 47 床、感染病床 4 床である（平成 30 年度は、一般病床 35 床、療養病床 12 床、感染病床 4 床である。）。

※ 算式は、次のとおりである。

病床利用率：年間入院延患者数／（年間病床数（一般・感染））×100

患者 1 人 1 日当たり収益：医業収益／年間延患者数

患者 1 人 1 日当たり費用：医業費用／年間延患者数

患者 1 人 1 日当たり収益：（入院収益+外来収益）／年間延患者数

患者 1 人 1 日当たり入院収益：入院収益／年間入院延患者数

患者 1 人 1 日当たり外来収益：外来収益／年間外来延患者数

イ 職員構成

（単位：人）

区分		令和元年度	平成30年度	増減	備考
職員数	医師	3	3	0	
	看護師	24	24	0	非常勤職員 1
	看護助手	0	0	0	非常勤職員 8
	薬剤師	1	1	0	
	放射線技師	1	1	0	
	管理栄養士	2	2	0	
	検査技師	1	1	0	
	理学療法士	4	2	2	
	事務員	5	4	1	非常勤職員 4
	その他	0	0	0	非常勤職員 4
計		41	38	3	非常勤職員 17

※ 令和元年度の理学療法士 4 名中 2 名は、民間企業からの出向職員である。

ウ 事業収入に関する事項

（単位：円・％）

科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
医業収益	492, 226, 275	376, 281, 581	115, 944, 694	30. 8
入院収益	356, 399, 921	241, 825, 502	114, 574, 419	47. 4
外来収益	102, 976, 658	104, 365, 264	△1, 388, 606	△1. 3
その他医業収益	32, 849, 696	30, 090, 815	2, 758, 881	9. 2
医業外収益	157, 139, 978	158, 756, 987	△1, 617, 009	△1. 0
計	649, 366, 253	535, 038, 568	114, 327, 685	21. 4

エ 事業費に関する事項

(単位:円・%)

科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
医業費用	600,622,148	577,967,800	22,654,348	3.9
給与費	416,693,686	401,848,702	14,844,984	3.7
材料費	41,957,561	45,619,720	△3,662,159	△8.0
経費	68,710,584	64,797,228	3,913,356	6.0
減価償却費	34,067,520	33,361,436	706,084	2.1
資産減耗費	209,000	1,809,523	△1,600,523	△88.4
研究研修費	38,983,797	30,531,191	8,452,606	27.7
医業外費用	12,905,988	9,930,154	2,975,834	30.0
計	613,528,136	587,897,954	25,630,182	4.4

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位:円)

前年度末残高	本年度中増減額		本年度末残高
	発行額	償還額	
38,979,414	12,000,000	14,773,447	36,205,967

イ 一時借入金

(単位:円)

前年度末残高	本年度中の借入残高最高額	本年度末残高
0	0	0

(3) 建設改良費

老朽化した医療機器等を更新した。

(単位:円)

区分	内容	金額
医療機器	内視鏡システム	12,322,800
	無散瞳眼底カメラシステム	1,958,000
備品	自動汚物容器洗浄装置	1,404,000

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
元	639,716,000	653,059,937	13,343,937	102.1
30	617,076,000	538,067,613	△79,008,387	87.2
増減額	22,640,000	114,992,324	92,352,324	-

収益的支出 (単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	653,685,000	621,966,877	0	31,718,123	95.1
30	630,852,000	595,276,757	0	35,575,243	94.4
増減額	22,833,000	26,690,120	0	△3,857,120	-

収益的収入は、予算現額 6 億 3,971 万 6 千円に対し、決算額は、6 億 5,305 万 9,937 円であり、医業収益 4 億 9,527 万 1,982 円、医業外収益 1 億 5,778 万 7,955 円となっており、予算現額に対し、102.1%の収入率である。

収益的支出は、予算現額 6 億 5,368 万 5 千円に対し、決算額は、6 億 2,196 万 6,877 円であり、医業費用 6 億 893 万 4,729 円、医業外費用 1,303 万 2,148 円となっており、予算現額に対し、95.1%の執行率である。不用額は、3,171 万 8,123 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
元	19,513,000	19,512,298	△702	100.0
30	16,147,000	16,147,313	313	100.0
増減額	3,366,000	3,364,985	△1,015	-

資本的支出 (単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	34,855,000	34,250,047	0	604,953	98.3
30	22,890,000	22,889,970	0	30	100.0
増減額	11,965,000	11,360,077	0	604,923	-

資本的収入は、予算現額 1,951 万 3 千円に対し、決算額は、1,951 万 2,298 円であ

り、企業債 1,200 万円、出資金 751 万 2,298 円となっており、予算現額に対し、100.0%の収入率である。

資本的支出は、予算現額 3,485 万 5 千円に対し、決算額は、3,425 万 47 円であり、建設改良費 1,947 万 6,600 円、企業債償還金 1,477 万 3,447 円となっており、予算現額に対し、98.3%の執行率である。不用額は、60 万 4,953 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,473 万 7,749 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

3 経営状況

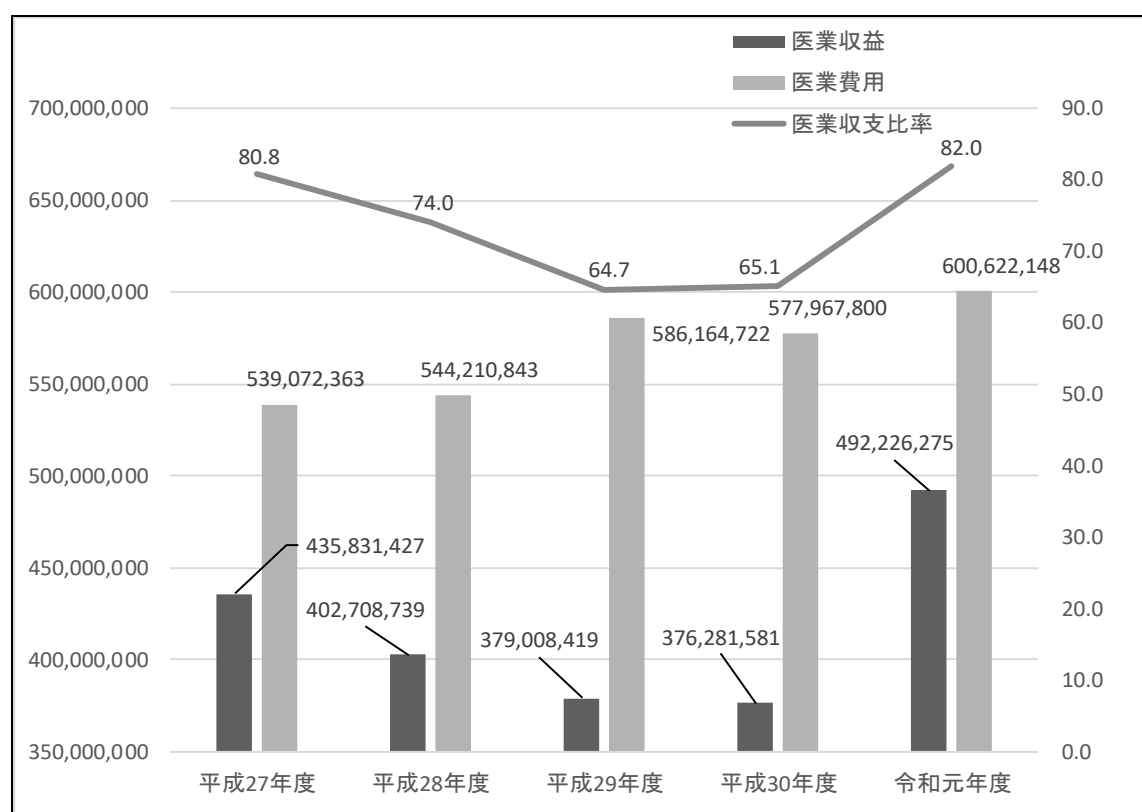
損益計算書による事業収支

(単位：円)

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
1 医業費用	600,622,148	1 医業収益	492,226,275
給与費	416,693,686	入院収益	356,399,921
材料費	41,957,561	外来収益	102,976,658
経費	68,710,584	その他医業収益	32,849,696
減価償却費	34,067,520	2 医業外収益	157,139,978
資産減耗費	209,000	受取利息及び配当金	277
研究研修費	38,983,797	患者外給食収益	381,023
2 医業外費用	12,905,988	県補助金	1,939,000
支払利息及び企業債取扱諸費	105,819	他会計補助金	143,097,702
患者外給食材料費	1,578,009	長期前受金戻入	4,686,874
雑損失	7,528,260	その他医業外収益	7,035,102
消費税	3,693,900		
小計	613,528,136		
当年度純利益	35,838,117		
合計	649,366,253	合計	649,366,253

図2 医業収益対医業費用比率の推移

(単位：円・%)



事業収支は、総収益 6 億 4,936 万 6,253 円に対し、総費用 6 億 1,352 万 8,136 円で、当年度純利益は、3,583 万 8,117 円である。

医業収支は、医業収益 4 億 9,222 万 6,275 円に対し、医業費用 6 億 62 万 2,148 円で、

医業損失は、1 億 839 万 5,873 円である。

医業収益 4 億 9,222 万 6,275 円は、前年度に比較し 1 億 1,594 万 4,694 円（30.8%）の増加である。これは、入院収益が 1 億 1,457 万 4,419 円（47.4%）の増加、外来収益が 138 万 8,606 円（1.3%）の減少、その他医業収益が 275 万 8,881 円（9.2%）の増加によるものである。

医業費用 6 億 62 万 2,148 円は、前年度に比較し 2,265 万 4,348 円（3.9%）の増加である。

損益計算書による収益比率は、次のとおりである。

(1) 総収益対総費用比率

企業の収支内容を示すもので、比率で 100%以上が理想とされている。

$$\frac{(\text{総収益}) \ 649,366,253 \text{ 円}}{(\text{総費用}) \ 613,528,136 \text{ 円}} \times 100 = 105.8\% \text{ を示し、前年度 } 91.0\% \text{ に比べ } 14.8 \text{ ポイントの}$$

上昇である。

(2) 医業収益対医業費用比率

企業の真の経営成績を示すもので、比率で 100%以上が理想とされている。

$$\frac{(\text{医業収益}) \ 492,226,275 \text{ 円}}{(\text{医業費用}) \ 600,622,148 \text{ 円}} \times 100 = 82.0\% \text{ を示し、前年度 } 65.1\% \text{ に比べ } 16.9 \text{ ポイント}$$

の上昇である。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益と医業費用については、

$$\text{患者 1 人 1 日当たりの医業収益は、} \frac{(\text{医業収益}) \ 492,226,275 \text{ 円}}{(\text{年間延患者数}) \ 28,574 \text{ 人}} = 1 \text{ 万 } 7,226 \text{ 円、}$$

$$\text{患者 1 人 1 日当たりの医業費用は、} \frac{(\text{医業費用}) \ 600,622,148 \text{ 円}}{(\text{年間延患者数}) \ 28,574 \text{ 人}} = 2 \text{ 万 } 1,020 \text{ 円で、}$$

費用超過額は、3,794 円となり、前年度 6,965 円に比べ 3,171 円の減少である。

4 財政状況

貸借対照表による資産及び負債・資本

(単位：円)

資産		負債・資本	
科目	金額	科目	金額
1 固定資産	571,497,745	1 固定負債	24,004,966
有形固定資産	571,497,745	企業債	24,004,966
土地	5,550,400	2 流動負債	57,654,375
建物	487,069,592	企業債	12,201,001
構築物	6,547,739	未払金	20,369,884
機器及び備品	72,152,794	賞与引当金	20,430,219
車両及び運搬具	177,220	法定福利費引当金	4,578,485
2 流動資産	352,675,845	その他流動負債	74,786
現金預金	272,676,932	3 繰延収益	251,045,776
未収金	78,807,420	長期前受金	334,601,951
貯蔵品	1,191,493	長期前受金収益化累計額	△83,556,175
		4 資本金	877,622,722
		自己資本金	877,622,722
		引継資本金	3,023,421
		繰入資本金	861,833,321
		組入資本金	12,765,980
		5 剰余金	△286,154,249
		利益剰余金	△286,154,249
		当年度未処理欠損金	286,154,249
		合計	924,173,590
合計	924,173,590	合計	924,173,590

資産及び負債・資本の総額は、それぞれ9億2,417万3,590円で、前年度に比較し2億1,642万5,730円(30.6%)の増加である。

有形固定資産5億7,149万7,745円は、前年度に比較し1億6,671万7,861円(41.2%)の増加である。これは、資産の取得により建物が1億6,623万6,099円(51.8%)及び機器及び備品が89万3,998円(1.3%)の増加、減価償却により構築物が41万2,236円(5.9%)の減少によるものである。流動資産のうち、未収金7,880万7,420円の主なものは、診療報酬2月・3月分の未収金である。

流動負債のうち、未払金2,036万9,884円は、医療薬品・給食材料・診療材料の購入費及び経費等である。

資本金8億7,762万2,722円は、前年度に比較し751万2,298円(0.9%)の増加であり、繰入資本金の増加である。

貸借対照表による構成比率及び財務比率は、次のとおりである。

(1) 固定資産構成比率

総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、構成比率が高いほど経営は硬直化

の傾向にある。

$$\frac{\text{(固定資産)} \quad 571,497,745 \text{ 円}}{\text{(総資産)} \quad 924,173,590 \text{ 円}} \times 100 = 61.8\% \text{を示し、前年度 } 57.2\% \text{に比べ } 4.6 \text{ ポイントの}$$

上昇である。

(2) 自己資本構成比率

総資本中の自己資本の割合を示すもので、構成比率の高いほど企業の安定を示す。

$$\frac{\text{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)} \quad 842,514,249 \text{ 円}}{\text{(総資本)} \quad 924,173,590 \text{ 円}} \times 100 = 91.2\% \text{を示し、前年度 } 87.7\% \text{に}$$

比べ 3.5 ポイントの上昇である。

(3) 流動比率

短期債務に対応すべき流動資産の割合を示すもので、200%以上であれば安全といわれている。

$$\frac{\text{(流動資産)} \quad 352,675,845 \text{ 円}}{\text{(流動負債)} \quad 57,654,375 \text{ 円}} \times 100 = 611.7\% \text{を示し、前年度 } 483.2\% \text{比べ } 128.5 \text{ ポイント}$$

の上昇である。

以上が国保病院事業会計の決算である。

5 審査のむすび

(1) 業務実績

入院延患者数は、年間 11,863 人、外来延患者数は、年間 16,711 人であり、前年度に比較し入院延患者数は、613 人の増加、外来延患者数は、997 人の減少である。

病床利用率は、63.6%で、前年度と比較すると 3.2 ポイントの上昇である。

(2) 経営状況

収益的収支の状況は、病院事業収益が 6 億 4,936 万 6,253 円で、前年度に比較し 1 億 1,432 万 7,685 円の増加である。これに対し病院事業費用が 6 億 1,352 万 8,136 円で、前年度に比較し 2,563 万 182 円の増加である。

これにより、当年度純利益は、3,583 万 8,117 円である。しかし、一般会計から 1 億 4,243 万 9 円の運営費補助金を繰入れている状況であり、一般会計からの補助金に依存する厳しい経営状況である。

医業収益は、4 億 9,222 万 6,275 円で、前年度に比較し 1 億 1,594 万 4,694 円の増加、医業費用は、6 億 62 万 2,148 円で、前年度に比較し 2,265 万 4,348 円の増加である。

これにより、医業損失は、1 億 839 万 5,873 円となり、前年度に比較し 9,329 万 346 円の減少である。

患者 1 人当たりの医業収益は、1 万 7,226 円で、前年度に比較し 4,232 円 (32.6%) の増加である。

(3) 意見

令和元年度から地域包括ケア入院医療管理料及び入院患者数の増加、地域医療連携推進法人房総メディカルアライアンスによる病院相互間の機能の分担、業務の連携、地域包括ケアシステムの病床調整、医療資源の有効活用等を進めた結果、医業収支は改善に向かっているが、医業損失を計上しており、収支の均衡が図られていない状況にあり、依然として厳しい経営となっている。

引き続き、厳しい病院経営の安定化を図るため、他の医療機関との連携を強化し、病床利用率の上昇、人間ドックの推奨等、医業収益の増加に努め、事務改善を図り、人口減少その他の社会情勢の変化を的確に把握し、市民の健康保持、公共福祉の増進、患者満足度の向上等、質の高い信頼される医療サービスの提供に努められたい。

令和元年末に発生し、世界的な感染拡大をもたらしている新型コロナウイルス感染

症（COVID-19）の終息が見通せない状況であり、医業収益の大幅な減少が見込まれ、病院経営は、厳しい状況となることが予想されるが、医療圏域内及び自治体病院の責務と役割を果たすことを要望する。

決算審査資料

別表1 経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計算式 (元年度)
収益比率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{649,366,253}{613,528,136} \times 100$
	医業収益対医業費用比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{492,226,275}{600,622,148} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{14,773,447}{34,067,520} \times 100$
	職員一人当たり診療収入 (千円)	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年度末職員数}} \div 1000$	$\frac{459,376,579}{39} \div 1000$
診療収入に対する比率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{14,773,447}{459,376,579} \times 100$
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{105,819}{459,376,579} \times 100$
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{416,693,686}{459,376,579} \times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{41,957,561}{459,376,579} \times 100$
費用構成比率	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{416,693,686}{613,528,136} \times 100$
	支払利息 (%)	$\frac{\text{支払利息費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{105,819}{613,528,136} \times 100$
	減価償却費 (%)	$\frac{\text{減価償却費費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{34,067,520}{613,528,136} \times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{41,957,561}{613,528,136} \times 100$
	その他 (%)	$\frac{\text{その他費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{120,703,550}{613,528,136} \times 100$

元年度	30年度	前年度比	備 考
105.8	91.0	116.3	この比率は、企業の収支内容を示す経営上、重視される比率の一つで、100%以上となることが理想とされている。
82.0	65.1	126.0	この比率は、真の営業損益を示すもので、比率は100%を超えることを理想とし、超えた部分は利益のあったことを示す。
43.4	38.5	112.7	この比率は、企業債の発行額が企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。
11,778.9	9,110.3	129.3	年度末における職員数により、当年度診療収入を除し、職員一人当たりの収益を示したもの。
3.2	3.7	86.5	この比率は、診療収入に対する企業債償還元金の割合を百分比で示したもの。
0.0	0.0	-	この比率は、診療収入に対する企業債利息の割合を百分比で示したもの。
90.7	116.1	78.1	この比率は、診療収入に対する職員給与費の割合を百分比で示したもの。
9.1	13.2	68.9	この比率は、診療収入に対する医療材料費の割合を百分比で示したもの。
67.9	68.4	99.3	この比率は、費用中に占める職員給与費の割合を百分比で示したもの。
0.0	0.0	-	この比率は、費用中に占める支払利息の割合を百分比で示したもの。
5.6	5.7	98.2	この比率は、費用中に占める減価償却費の割合を百分比で示したもの。
6.8	7.8	87.2	この比率は、費用中に占める医療材料費の割合を百分比で示したもの。
19.7	18.2	108.2	この比率は、費用中に占める職員給与費・支払利息・減価償却費・医療材料費の費用を除く、その他の費用の割合を百分比で示したもの。

別表２ 収益・費用の年度別推移

科目	年度	令和元年度		平成30年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
病院事業収益（Ａ）		649,366,253	100.0	535,038,568	100.0	114,327,685	21.4
医 業 収 益		492,226,275	75.8	376,281,581	70.3	115,944,694	30.8
入 院 収 益		356,399,921	54.9	241,825,502	45.2	114,574,419	47.4
外 来 収 益		102,976,658	15.9	104,365,264	19.5	△1,388,606	△1.3
そ の 他 医 業 収 益		32,849,696	5.0	30,090,815	5.6	2,758,881	9.2
医 業 外 収 益		157,139,978	24.2	158,756,987	29.7	△1,617,009	△1.0
受取利息及び配当金		277	0.0	1,706	0.0	△1,429	△83.8
患 者 外 給 食 収 益		381,023	0.1	463,952	0.1	△82,929	△17.9
県 補 助 金		1,939,000	0.3	2,060,000	0.4	△121,000	△5.9
他 会 計 補 助 金		143,097,702	22.0	144,062,687	26.9	△964,985	△0.7
長 期 前 受 金 戻 入		4,686,874	0.7	4,686,874	0.9	0	0.0
その他医業外収益		7,035,102	1.1	7,481,768	1.4	△446,666	△6.0
病院事業費用（Ｂ）		613,528,136	100.0	587,897,954	100.0	25,630,182	4.4
医 業 費 用		600,622,148	97.9	577,967,800	98.3	22,654,348	3.9
給 与 費		416,693,686	67.9	401,848,702	68.3	14,844,984	3.7
材 料 費		41,957,561	6.8	45,619,720	7.8	△3,662,159	△8.0
経 費		68,710,584	11.2	64,797,228	11.0	3,913,356	6.0
減 価 償 却 費		34,067,520	5.6	33,361,436	5.7	706,084	2.1
資 産 減 耗 費		209,000	0.0	1,809,523	0.3	△1,600,523	△88.4
研 究 研 修 費		38,983,797	6.4	30,531,191	5.2	8,452,606	27.7
医 業 外 費 用		12,905,988	2.1	9,930,154	1.7	2,975,834	30.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		105,819	0.0	116,994	0.0	△11,175	△9.6
患 者 外 給 食 材 料 費		1,578,009	0.3	1,166,230	0.2	411,779	35.3
雑 損 失		7,528,260	1.2	6,555,130	1.1	973,130	14.8
消 費 税		3,693,900	0.6	2,091,800	0.4	1,602,100	76.6
収支差引額（Ａ）－（Ｂ）		35,838,117		△52,859,386		88,697,503	167.8

別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）

科目		年度	令和元年度		平成30年度		比較増減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増減率	
固 定 資 産		円	%	円	%	円	%	
		571,497,745	61.8	404,779,884	57.2	166,717,861	41.2	
	有 形 固 定 資 産	571,497,745	61.8	404,779,884	57.2	166,717,861	41.2	
	土 地	5,550,400	0.6	5,550,400	0.8	0	0.0	
	建 物	487,069,592	52.7	320,833,493	45.3	166,236,099	51.8	
	構 築 物	6,547,739	0.7	6,959,975	1.0	△412,236	△5.9	
	機 器 及 び 備 品	72,152,794	7.8	71,258,796	10.1	893,998	1.3	
	車両及び運搬具	177,220	0.0	177,220	0.0	0	0.0	
流 動 資 産		352,675,845	38.2	302,967,976	42.8	49,707,869	16.4	
	現 金 預 金	272,676,932	29.5	244,683,384	34.6	27,993,548	11.4	
	未 収 金	78,807,420	8.6	56,739,396	8.0	22,068,024	38.9	
	貯 蔵 品	1,191,493	0.1	1,545,196	0.2	△353,703	△22.9	
資 産 合 計		924,173,590	100.0	707,747,860	100.0	216,425,730	30.6	

別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

科目	年度	令和元年度		平成30年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
負債の部		円	%	円	%	円	%
	固 定 負 債	24,004,966	2.6	24,205,967	3.4	△201,001	△0.8
	企 業 債	24,004,966	2.6	24,205,967	3.4	△201,001	△0.8
	流 動 負 債	57,654,375	6.2	62,700,566	8.9	△5,046,191	△8.0
	企 業 債	12,201,001	1.3	14,773,447	2.1	△2,572,446	△17.4
	未 払 金	20,369,884	2.2	22,851,624	3.3	△2,481,740	△10.9
	賞 与 引 当 金	20,430,219	2.2	19,782,905	2.8	647,314	3.3
	法 定 福 利 費 金	4,578,485	0.5	4,489,213	0.6	89,272	2.0
	そ の 他 債	74,786	0.0	803,377	0.1	△728,591	△90.7
	繰 延 収 益	251,045,776	27.2	72,723,269	10.3	178,322,507	245.2
	長 期 前 受 金	334,601,951	36.2	151,592,570	21.4	183,009,381	120.7
	長 期 前 受 金	△83,556,175	△9.0	△78,869,301	△11.1	△4,686,874	5.9
	収 益 化 累 計 額						
	負 債 合 計	332,705,117	36.0	159,629,802	22.6	173,075,315	108.4
資本の部	資 本 金	877,622,722	95.0	870,110,424	122.9	7,512,298	0.9
	自 己 資 本 金	877,622,722	95.0	870,110,424	122.9	7,512,298	0.9
	剰 余 金	△286,154,249	△31.0	△321,992,366	△45.5	35,838,117	△11.1
	利 益 剰 余 金	△286,154,249	△31.0	△321,992,366	△45.5	35,838,117	△11.1
	資 本 合 計	591,468,473	64.0	548,118,058	77.4	43,350,415	7.9
負 債 資 本 合 計		924,173,590	100.0	707,747,860	100.0	216,425,730	30.6

南房総市水道事業会計

1 業務実績

本市の人口 3 万 7,444 人のうち、本市水道事業の給水区域内人口は、2 万 8,952 人 (77.3%) であり、給水区域内人口に対する給水人口は、2 万 7,236 人 (普及率 94.1%) で、前年度に比較し 437 人 (1.6%) の減少、給水戸数は、1 万 4,425 戸で、前年度に比較し 43 戸 (0.3%) の減少である。

有収水量は、321 万 968 m³で、前年度に比較し 8 万 4,409 m³ (2.6%) の減少、有収率は、69.5%で、前年度に比較し 2.2 ポイントの上昇である。

供給単価は、249.47 円で、前年度に比較し 0.19 円の減少、給水原価は 404.60 円で、前年度に比較し 18.66 円の増加である。

建設改良費は、総額 (税込) 4 億 9,097 万 2,030 円で、地震災害等の対策のため、平成 26 年度から国庫補助事業により、重要拠点の管路を石綿管から耐震管へ布設替工事を実施している。また、小向浄水場遠方監視設備更新工事 (継続費)、小向ダムゲート更新工事 (継続費)、小向浄水場水質計装設備更新工事等を実施した。

(1) 業務の概要

ア 業務量

区分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率(%)
年度末行政区域内人口 (人)	37,444	38,081	△637	△1.7
年度末給水区域内人口 (人)	28,952	29,433	△481	△1.6
年度末給水人口 (人)	27,236	27,673	△437	△1.6
年度末給水戸数 (戸)	14,425	14,468	△43	△0.3
給水普及率 (%)	94.1	94.0	0.1	0.1
導・送・配水管延長 (m)	262,577	262,768	△191	△0.1
施設給水能力 (m ³ /日)	27,460	27,460	0	0.0
年間総給水量 (m ³)	4,618,559	4,896,106	△277,547	△5.7
1月平均 (m ³)	384,880	408,009	△23,129	△5.7
1日最大 (m ³)	16,218	17,381	△1,163	△6.7
1日平均 (m ³)	12,619	13,414	△795	△5.9
年間有収水量 (m ³)	3,210,968	3,295,377	△84,409	△2.6
1月平均 (m ³)	267,581	274,615	△7,034	△2.6
1日平均 (m ³)	8,773	9,028	△255	△2.8
有収率 (%)	69.5	67.3	2.2	3.3
負荷率 (%)	77.8	77.2	0.6	0.8
施設利用率 (%)	46.0	48.8	△2.8	△5.8
最大稼働率 (%)	59.1	63.3	△4.2	△6.6
配水管使用効率 (m ³ /m)	17.6	18.6	△1.0	△5.4
供給単価 (円/m ³)	249.47	249.66	△0.19	△0.1
給水原価 (円/m ³)	404.60	385.94	18.66	4.8

図1 給水普及率等の推移

(単位：人・%)

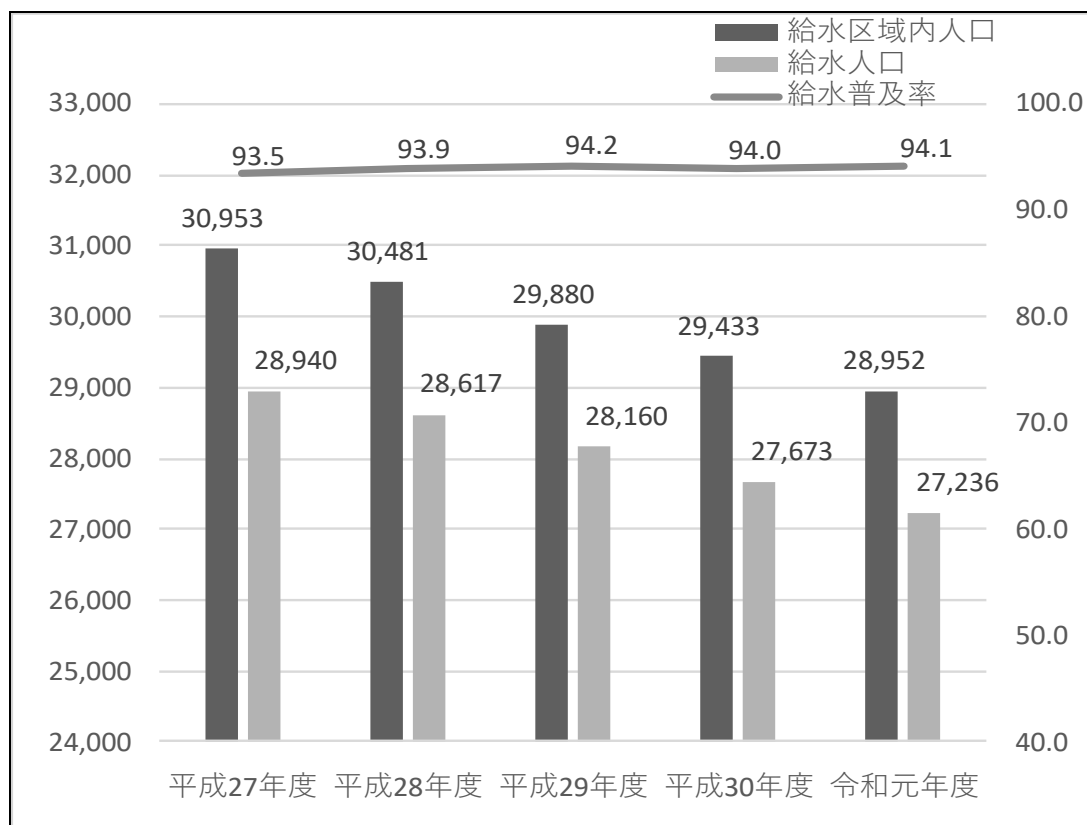
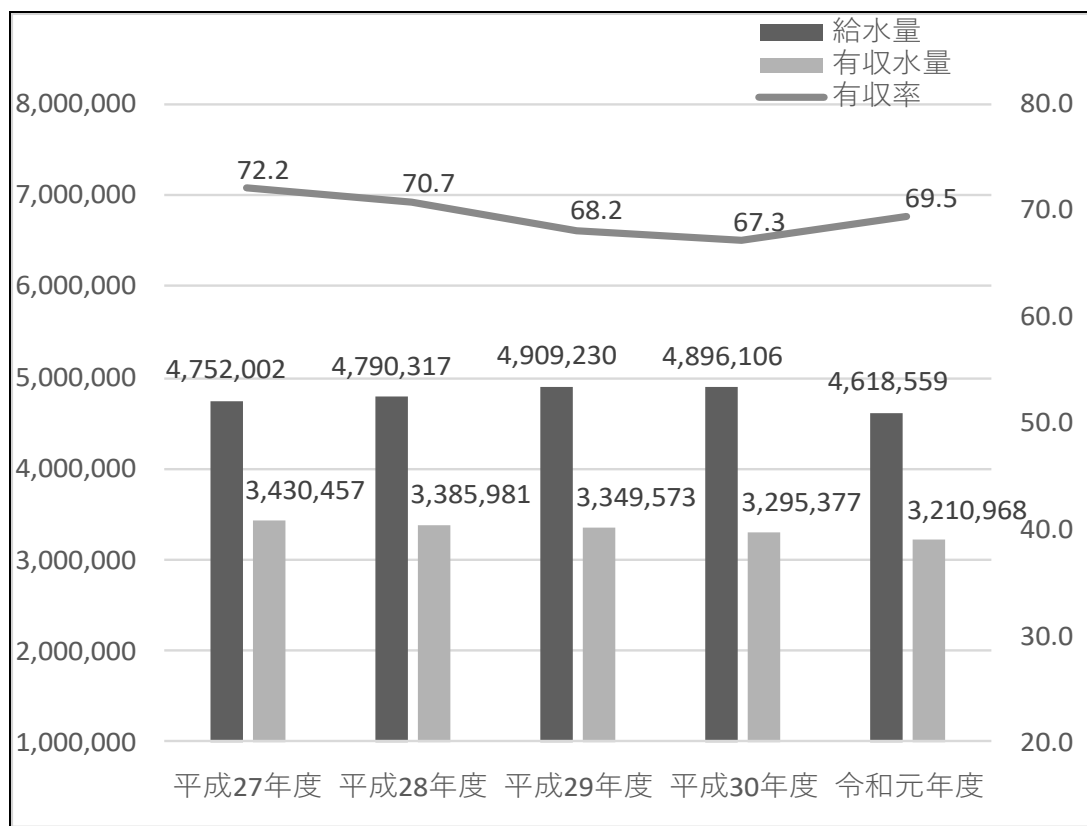


図2 有収率等の推移

(単位：m³・%)



※ 算式は、次のとおりである。

給水普及率：年度末給水人口／年度末給水区域内人口×100

有収率：年間有収水量／年間総給水量×100

負荷率：1日平均給水量／1日最大給水量×100

施設利用率：1日平均給水量／1日給水能力×100

最大稼働率：1日最大給水量／1日給水能力×100

配水管使用効率：年間総給水量／（導・送・配水管延長）

供給単価：給水収益／年間有収水量

給水原価：（経常費用－長期前受金戻入）／年間有収水量

イ 職員構成

（単位：人）

区分		令和元年度	平成30年度	増減	備考
職員数	原水浄水	4	5	△ 1	非常勤職員 16
	配水給水	10	10	0	
	一般管理	5	5	0	
	計	19	20	△ 1	非常勤職員 16

ウ 事業収入に関する事項

（単位：円・％）

科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	802,151,423	823,577,792	△21,426,369	△2.6
給水収益	801,039,223	822,727,224	△21,688,001	△2.6
その他営業収益	1,112,200	850,568	261,632	30.8
営業外収益	615,980,741	638,106,104	△22,125,363	△3.5
特別利益	0	30,817,143	△30,817,143	皆減
計	1,418,132,164	1,492,501,039	△74,368,875	△5.0

エ 事業費に関する事項

（単位：円・％）

科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業費用	1,298,090,593	1,284,979,251	13,111,342	1.0
原水及び浄水費	615,023,544	578,448,824	36,574,720	6.3
配水及び給水費	176,851,664	191,642,551	△14,790,887	△7.7
総係費	112,861,583	112,427,789	433,794	0.4
減価償却費	359,805,229	358,760,355	1,044,874	0.3
資産減耗費	33,548,573	43,699,732	△10,151,159	△23.2
営業外費用	65,349,235	77,593,664	△12,244,429	△15.8
特別損失	11,104	0	11,104	皆増
計	1,363,450,932	1,362,572,915	878,017	0.1

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

前年度末残高	本年度中増減額		本年度末残高
	発行額	償還額	
2,635,304,664	250,000,000	206,991,433	2,678,313,231

イ 一時借入金

(単位：円)

前年度末残高	本年度中の借入残高最高額	本年度末残高
0	0	0

(3) 建設改良費

主な建設改良工事は、次のとおりである。

工事名	施工内容	工事費（円）	着工年月日 竣工年月日 (完成期限)
小向浄水場遠方監視設備更新工事	テレメータインターフェース装置1面、遠方監視制御装置（親局）1面、計装盤2面、自動水質監視装置3面、受電計装盤1面、増圧ポンプ制御盤1面、配水残留塩素計1組、配水pH計1組、配水濁度計1組、水質計架台1組、汎用UPS1台、既設中央監視設備機能増設1式	269,940,000	令和元年7月26日 (令和3年3月5日)
		令和元年度分 126,331,920	
		令和2年度分 143,608,080	
小向ダムゲート更新工事	鋼製ローラゲート2門、鋼製ローラゲート用巻上機2機、現場操作盤2面、手摺等付帯設備1式	214,280,000	令和元年7月26日 (令和3年3月12日)
		令和元年度分 106,962,174	
		令和2年度分 107,317,286	
小向浄水場水質計装設備更新工事	原水濁度計1台、原水pH計1台、原水導電計1台、原水水温計1台、沈澱水濁度計1台、沈澱水残留塩素計1台、沈澱水pH計1台、原水・沈澱水水質架台1式、自動水質測定装置1組、浄水水質架台1式、既設中央監視設備機能増設1式	65,880,000	令和元年7月26日 令和2年3月13日
国道128号外配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管（φ75mm L=18.8m、φ100mm L=0.4m、φ150mm L=577.4m）、ステンレス鋼鋼管（150A L=7.4m）、急速型空気弁3基、仕切弁ソフトシール8基、排水設備1箇所、地下式単口消火栓2基、地上式単口消火栓1基、給水管切替37箇所	75,988,000	令和元年8月9日 令和2年3月26日
市道珠師ヶ谷17号線配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管（φ150mm L=462.7m）、仕切弁ソフトシール1基、給水管切替2箇所	36,642,100	令和元年8月30日 令和2年2月21日
市道富山2号線配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管（φ75mm L=2.7m、φ150mm L=269m）、急速型空気弁1基、仕切弁ソフトシール6基、地下式単口消火栓1基、空気弁付地下式単口消火栓1基、給水管切替22箇所	30,434,800	令和元年8月30日 令和2年2月21日

工事名	施工内容	工事費（円）	着工年月日 竣工年月日 （完成期限）
宮川橋水管橋 改修工事	橋梁添架水管橋（150A L=35.2m）、ダクタイル 鋳鉄管（φ75mm L=8.7m、φ150mm L=38.1 m）、給水管切替1箇所	25,509,000	令和元年9月20日 (令和2年6月30日)

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
元	1,509,548,000	1,506,680,728	△2,867,272	99.8
30	1,527,060,000	1,568,818,236	41,758,236	102.7
増減額	△17,512,000	△62,137,508	△44,625,508	-

収益的支出 (単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
元	1,651,305,000	1,424,532,405	1,100,000	225,672,595	86.3
30	1,506,409,000	1,414,989,718	0	91,419,282	93.9
増減額	144,896,000	9,542,687	1,100,000	134,253,313	-

収益的収入は、予算現額 15 億 954 万 8 千円に対し、決算額は、15 億 668 万 728 円であり、営業収益 8 億 7,141 万 4,055 円、営業外収益 6 億 3,526 万 6,673 円となっており、予算現額に対し、99.8%の収入率である。

営業収益の内訳は、給水収益(水道料金) 8 億 7,021 万 8,275 円、手数料 119 万 5,780 円である。

営業外収益の内訳は、受取利息及び配当金 18 万 5,479 円、県補助金 2 億 6,770 万 2 千円、他会計補助金 2 億 8,238 万 8 千円、雑収益 149 万 5,080 円、長期前受金戻入 6,428 万 3,214 円、消費税還付金 1,921 万 2,900 円である。

収益的支出は、予算現額 16 億 5,130 万 5 千円に対し、決算額は、14 億 2,453 万 2,405 円であり、営業費用 13 億 5,917 万 2,066 円、営業外費用 6,534 万 9,235 円となっており、予算現額に対し、86.3%の執行率である。翌年度繰越額は、110 万円であり、不用額は、2 億 2,567 万 2,595 円である。

営業費用の内訳は、原水及び浄水費 6 億 6,252 万 6,626 円、配水及び給水費 1 億 8,524 万 7,636 円、総係費 1 億 1,804 万 4,002 円、減価償却費 3 億 5,980 万 5,229 円、資産減耗費 3,354 万 8,573 円である。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 4,666 万 4,468 円、雑支出 1,868 万 4,767 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
元	448,159,000	300,468,700	△147,690,300	67.0
30	357,013,000	346,662,000	△10,351,000	97.1
増減額	91,146,000	△46,193,300	△137,339,300	－

資本的支出

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
元	829,807,000	697,963,463	102,310,906	29,532,631	84.1
30	1,045,193,600	850,909,759	0	194,283,841	81.4
増減額	△215,386,600	△152,946,296	102,310,906	△164,751,210	－

資本的収入は、予算現額 4 億 4,815 万 9 千円に対し、決算額は、3 億 46 万 8,700 円であり、企業債 2 億 5,000 万円、国庫補助金 3,076 万 4 千円、負担金（加入者負担金等）1,970 万 4,700 円となっており、予算現額に対し、67.0%の収入率である。

資本的支出は、予算現額 8 億 2,980 万 7 千円に対し、決算額は、6 億 9,796 万 3,463 円であり、建設改良費 4 億 9,097 万 2,030 円、企業債償還金 2 億 699 万 1,433 円となっており、予算現額に対し、84.1%の執行率である。翌年度繰越額は、1 億 231 万 906 円であり、不用額は、2,953 万 2,631 円である。

建設改良費の内訳は、浄水設備費 3 億 1,409 万 3,694 円、配水設備費 1 億 7,400 万 5,900 円、営業設備費 287 万 2,436 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3 億 9,749 万 4,763 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,002 万 8,182 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 6,641 万 5,581 円、減債積立金 1 億 5,821 万 1 千円及び建設改良積立金 3,284 万円で補てんした。

3 経営状況

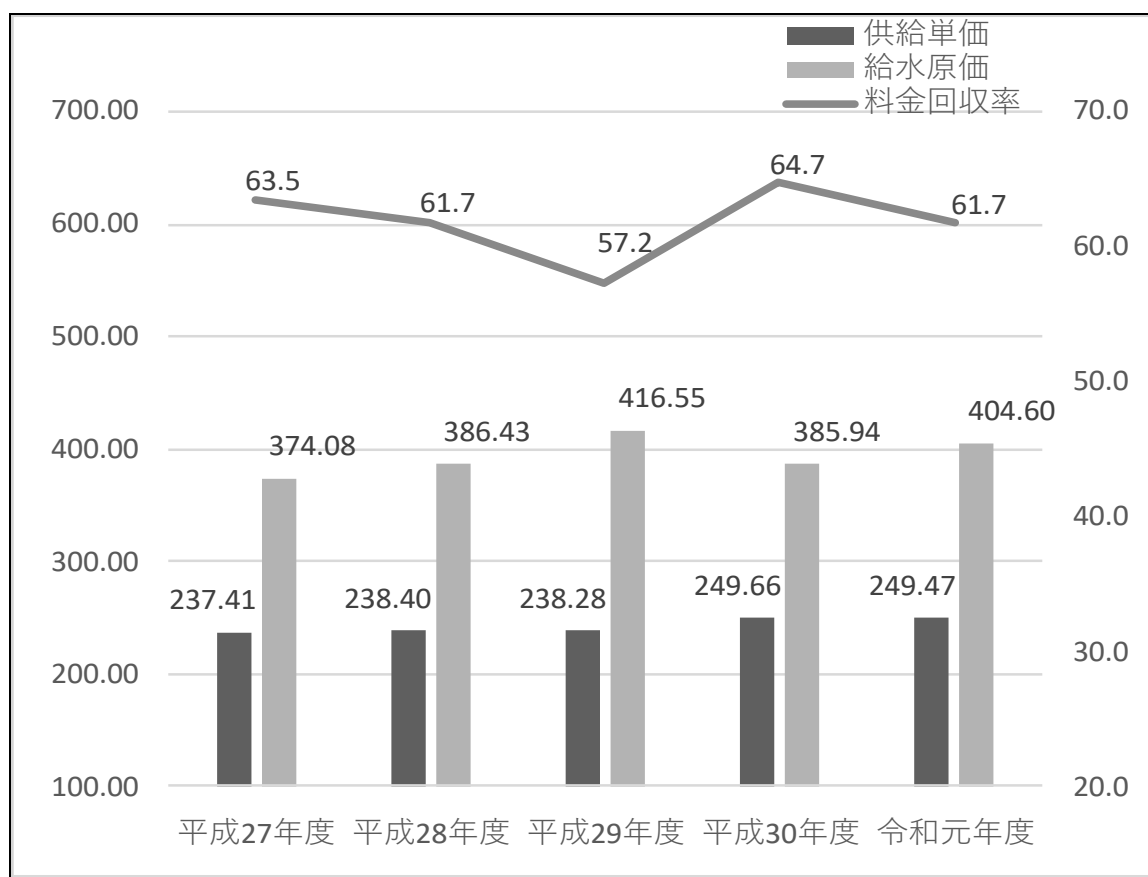
損益計算書による事業収支

(単位：円)

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
1 営業費用	1,298,090,593	1 営業収益	802,151,423
原水及び浄水費	615,023,544	給水収益	801,039,223
配水及び給水費	176,851,664	受託工事収益	-
受託工事費	-	その他営業収益	1,112,200
総係費	112,861,583	2 営業外収益	615,980,741
減価償却費	359,805,229	受取利息及び配当金	185,479
資産減耗費	33,548,573	県補助金	267,702,000
2 営業外費用	65,349,235	他会計補助金	282,388,000
支払利息及び 企業債取扱諸費	46,664,468	雑収益	1,422,048
雑支出	18,684,767	長期前受金戻入	64,283,214
3 特別損失	11,104		
過年度損益修正損	11,104		
小計	1,363,450,932		
当年度純利益	54,681,232		
合計	1,418,132,164	合計	1,418,132,164

図3 料金回収率の推移

(単位：円／m³・%)



※ 料金回収率：供給単価／給水原価×100

事業収支は、総収益 14 億 1,813 万 2,164 円に対し、総費用 13 億 6,345 万 932 円で、当年度純利益は、5,468 万 1,232 円である。

営業収支は、営業収益 8 億 215 万 1,423 円に対し、営業費用 12 億 9,809 万 593 円で、営業損失は、4 億 9,593 万 9,170 円である。

営業収益のうち、給水収益 8 億 103 万 9,223 円は、前年度に比較し 2,168 万 8,001 円 (2.6%) の減少である。また、県補助金及び他会計補助金は、5 億 5,009 万円で、前年度に比較し 351 万 7 千円 (0.6%) の増加である。

営業費用 12 億 9,809 万 593 円は、前年度に比較し 1,311 万 1,342 円 (1.0%) の増加である。

料金回収率は、61.7%で、前年度に比較し 3.0 ポイントの低下である。給水収益で経常費用を賄うには、料金回収率は、100%以上が必要である。

損益計算書による収益比率は、次のとおりである。

(1) 総収益対総費用比率

企業の収支内容を示すもので、比率で 100%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{(総収益)} \quad 1,418,132,164 \text{ 円}}{\text{(総費用)} \quad 1,363,450,932 \text{ 円}} \times 100 = 104.0\%、\text{前年度 } 109.5\% \text{ に比べ } 5.5 \text{ ポイントの低下}$$

である。

(2) 営業収益対営業費用比率

企業の真の経営成績を示すもので、比率で 100%を超えることが理想とされている。

$$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)} \quad 802,151,423 \text{ 円}}{\text{(営業費用-受託工事費用)} \quad 1,298,090,593 \text{ 円}} \times 100 = 61.8\% \text{ を示し、前年度 } 64.1\% \text{ に比べ } 2.3$$

ポイントの低下である。

4 財政状況

貸借対照表による資産及び負債・資本

(単位：円)

資産		負債・資本	
科目	金額	科目	金額
1 固定資産	10,875,665,685	1 固定負債	2,462,743,471
有形固定資産	10,869,019,385	企業債	2,457,743,471
土地	313,725,263	引当金	5,000,000
建物	118,936,412	2 流動負債	400,412,192
構築物	8,650,570,354	未払金	167,031,624
機械及び装置	1,479,802,384	預り金	194,243
車両運搬具	3,143,366	前受金	17,565
工具器具及び備品	3,251,274	企業債	220,569,760
建設仮勘定	299,574,332	引当金	12,599,000
船舶	16,000	3 繰延収益	2,286,909,167
無形固定資産	6,646,300	長期前受金	4,450,315,651
電話加入権	571,300	長期前受金収益化累計額	△2,163,406,484
水利権	6,075,000	4 資本金	6,347,131,771
2 流動資産	1,208,427,591	自己資本金	6,347,131,771
現金預金	1,003,528,079	固有資本金	31,327,334
未収金	177,398,280	出資金	231,065,000
貯蔵品	27,501,232	組入資本金	4,062,085,480
		繰入資本金	2,022,653,957
		5 剰余金	586,896,675
		資本剰余金	11,881,182
		国庫補助金	1,149,314
		加入者負担金	6,706,277
		開発負担金	287,328
		消火栓設置負担金	3,738,263
		利益剰余金	575,015,493
		減債積立金	95,896,359
		建設改良積立金	129,444,403
		当年度未処分利益剰余金	349,674,731
合計	12,084,093,276	合計	12,084,093,276

資産及び負債・資本の総額は、それぞれ 120 億 8,409 万 3,276 円で、前年度 120 億 4,717 万 7,236 円に比べ 3,691 万 6,040 円の増加である。

有形固定資産 108 億 6,901 万 9,385 円は、前年度に比較し 5,432 万 7,619 円 (0.5%) の増加である。これは、建物 460 万 1,884 円、構築物 8,999 万 1,586 円、機械及び装置 7,522 万 8,867 円が減少したが、車両運搬具 68 万 7,439 円、工具器具及び備品 110 万 2,832 円、建設仮勘定 2 億 2,235 万 9,685 円が増加したためである。

流動資産のうち未収金 1 億 7,739 万 8,280 円の主なものは、現年度分水道料金 1 億 4,975 万 2,477 円、過年度分水道料金等 2,764 万 5,803 円である。

流動負債のうち未払金 1 億 6,703 万 1,624 円の内訳は、営業未払金 7,044 万 974 円、その他未払金 9,659 万 650 円である。主なものは、建設改良費等の未払金である。

資本金 63 億 4,713 万 1,771 円は、前年度に比較し 2 億 9,995 万 8 千円 (4.7%) の増加である。

剰余金 5 億 8,689 万 6,675 円は、前年度に比較し 2 億 4,527 万 6,768 円 (41.8%) の

減少である。これは、減債積立金 1 億 3,222 万 5,375 円、建設改良積立金 3,284 万円、当年度末処分利益剰余金 8,021 万 1,393 円が減少したためである。

貸借対照表による構成比率及び財務比率は、次のとおりである。

(1) 固定資産構成比率

総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、構成比率が高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれ、一般的に水道事業の割合は、平均 90%前後といわれている。

$$\frac{(\text{固定資産}) \ 10,875,665,685 \text{ 円}}{(\text{総資産}) \ 12,084,093,276 \text{ 円}} \times 100 = 90.0\% \text{を示し、前年度 } 89. \% \text{に比べ } 0.2 \text{ ポイント}$$

の上昇である。

(2) 自己資本構成比率

総資本中の自己資本の割合を示すもので、構成比率の高いほど企業の安定を示す。

$$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \ 9,220,937,613 \text{ 円}}{(\text{総資本}) \ 12,084,093,276 \text{ 円}} \times 100 = 76.3\% \text{を示し、前年度 } 76.2\%$$

に比べ 0.1 ポイントの上昇である。この比率は、特に水道事業の場合、企業債をもって建設に充てるため、必然的に企業債の割合が高くなり、自己資本構成比率は低くなる。

(3) 流動比率

短期債務に対応すべき流動資産の割合を示すもので、200%以上であれば安全といわれている。

$$\frac{(\text{流動資産}) \ 1,208,427,591 \text{ 円}}{(\text{流動負債}) \ 400,412,192 \text{ 円}} \times 100 = 301.8\% \text{となり、前年度 } 283.4\% \text{に比べ } 18.4 \text{ ポイン}$$

トの上昇である。短期債務に対して、支払いに十分な流動資産を持っていることを表している。

(4) 固定比率

固定資産の調達資本の源泉とその運用形態をみようとするもので、100%以下が理想とされている。

$$\frac{(\text{固定資産}) \ 10,875,665,685 \text{ 円}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \ 9,220,937,613 \text{ 円}} \times 100 = 117.9\% \text{を示し、前年度と同}$$

率である。

以上が水道事業会計の決算である。

5 審査のむすび

(1) 業務実績

給水戸数は、前年度に比較し 43 戸減少し、給水人口も 1.6 ポイントの低下である。

給水普及率は、94.1%で前年度に比較し 0.1 ポイントの上昇である。

年間総給水量は、461 万 8,559 m³で、前年度に比較し 27 万 7,547 m³の減少である。

水道料金の対象となる年間有収水量は、321 万 968 m³で、前年度に比較し 8 万 4,409 m³の減少である。

有収率は、69.5%で、前年度に比較し 2.2 ポイントの上昇である。

漏水対策事業により漏水調査等を実施し一定の効果は認められたが、配水管の老朽化等による漏水を抑えるに至らず、有収率は、低い状況が続いている。

(2) 経営状況

収益的収支の状況は、事業収益が 14 億 1,813 万 2,164 円で、前年度に比較し 7,436 万 8,875 円の減少である。これに対し事業費用は、13 億 6,345 万 932 円で、前年度に比較し 87 万 8,017 円の増加である。

これにより、当年度純利益は、5,468 万 1,232 円である。しかし、その財源内訳は、一般会計補助金と県補助金の合計額が 5 億 5,009 万円であり、収入の 38.8%を占めており、一般会計等からの補助金額に左右され、補助金に依存する厳しい経営状況である。

供給単価は、249.47 円で、前年度に比較し 0.19 円の減少、給水原価は、404.60 円で、前年度に比較し 18.66 円の増加である。

給水原価と供給単価の差額 154.13 円が費用超過である。

(3) 意見

給水人口の減少に伴い、給水量は減少しており、有収率も依然と低い水準で推移しており、今後も営業収益の大きな増加は見込めない状況である。

未収金については、公平を期するため、引き続き解消に向け徴収努力を望むものである。

今後も施設や配水管の老朽化に伴う更新、修繕、地震等の自然災害に対する取組の強化等に多額な経費が必要となる。

経営環境は厳しい状況にあることから、なお一層の経費削減、維持管理の効率化に努めるとともに、更なる料金改定についても慎重に進める必要があると考え

る。

引き続き事業経営の合理化、事務改善に努められ、健康で文化的な市民生活に欠かすことができないライフラインである「水」を安全・安心に安定供給されるよう努められたい。また、水道事業の経営基盤の強化、効率化を図るため、早期に南房総地域の水道事業の統合・広域化を実現し、統合の効果を享受できるように協議・検討を進められたい。

自然災害等に対しては、被害を最小限にとどめ、確実に水を届けられるよう、施設設備の強靱化、危機管理体制の強化について、積極的に取組されることを要望する。

決算審査資料

別表1 経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計算式 (元年度)
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{10,875,665,685}{12,084,093,276} \times 100$
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,208,427,591}{12,084,093,276} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,220,937,613}{12,084,093,276} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{400,412,192}{12,084,093,276} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,875,665,685}{9,220,937,613} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,208,427,591}{400,412,192} \times 100$
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,180,926,359}{400,412,192} \times 100$
収益比率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,418,132,164}{1,363,450,932} \times 100$
	営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{802,151,423}{1,298,090,593} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{206,991,433}{295,522,015} \times 100$

※総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

元年度	30年度	前年度比	備 考
90.0	89.8	100.2	この比率は、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれている。流動資産構成比率とともに資産構成は100%になる。
10.0	10.2	98.0	この比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率の高いほど短期債務に対応すべき現金・預金等流動性資産の豊富さを示す。
76.3	76.2	100.1	この比率は、総資本中の自己資本の割合を示すもので、比率の高いほど企業の安定を示す。
3.3	3.6	91.7	この比率は、自己資本金とともに総資本額を構成する流動負債の割合を示すもので、総資本額に対し短期の債務を示したものである。
117.9	117.9	100.0	この比率は、固定資産の調達資本の源泉とその運用形態をみようとするとするものであり、自己資本金に対して100%以下であることが望ましいとされている。
301.8	283.4	106.5	この比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を明らかにする比率で、200%以上が望ましいとされ、比率が高いほど現金・預金等の流動資産が十分にあることを示す。
294.9	277.8	106.2	この比率は、企業の支払能力を測定するために用いられるもので、現金又は未収金が流動負債を弁済しても、なお、その企業の支払能力に余力があるかどうかを示すもので、100%以上あるのが理想とされている。
104.0	109.5	95.0	この比率は、企業の収支内容を示す経営上、重視される比率の一つで100%以上となることが理想とされ、その超えた部分が利益を示し、比率の傾向が長期に100%を割る場合は、下回った部分は赤字を示す。
61.8	64.1	96.4	この比率は、真の営業損益を示すもので、比率は100%を超えることを理想とし、超えた部分については、利益のあったことを示す。
70.0	71.3	98.2	この比率は、企業債の発行額が、企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。

別表2 収益・費用の年度別推移

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益(A)	1,418,132,164	100.0	1,492,501,039	100.0	△74,368,875	△5.0
営業収益	802,151,423	56.6	823,577,792	55.2	△21,426,369	△2.6
給水収益	801,039,223	56.5	822,727,224	55.1	△21,688,001	△2.6
その他営業収益	1,112,200	0.1	850,568	0.1	261,632	30.8
営業外収益	615,980,741	43.4	638,106,104	42.7	△22,125,363	△3.5
受取利息及び配当金	185,479	0.0	75,889	0.0	109,590	144.4
県補助金	267,702,000	18.9	264,893,000	17.7	2,809,000	1.1
他会計補助金	282,388,000	19.9	281,680,000	18.9	708,000	0.3
雑収益	1,422,048	0.1	689,417	0.0	732,631	106.3
長期前受金戻入	64,283,214	4.5	90,767,798	6.1	△26,484,584	△29.2
特別利益	0	0.0	30,817,143	2.1	△30,817,143	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	30,817,143	2.1	△30,817,143	皆減
水道事業費用(B)	1,363,450,932	100.0	1,362,572,915	100.0	878,017	0.1
営業費用	1,298,090,593	95.2	1,284,979,251	94.3	13,111,342	1.0
原水及び浄水費	615,023,544	45.1	578,448,824	42.4	36,574,720	6.3
配水及び給水費	176,851,664	13.0	191,642,551	14.1	△14,790,887	△7.7
総係費	112,861,583	8.3	112,427,789	8.3	433,794	0.4
減価償却費	359,805,229	26.4	358,760,355	26.3	1,044,874	0.3
資産減耗費	33,548,573	2.4	43,699,732	3.2	△10,151,159	△23.2
営業外費用	65,349,235	4.8	77,593,664	5.7	△12,244,429	△15.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	46,664,468	3.4	50,982,240	3.7	△4,317,772	△8.5
雑支出	18,684,767	1.4	26,611,424	2.0	△7,926,657	△29.8
特別損失	11,104	0.0	0	0.0	11,104	皆増
過年度損益修正損	11,104	0.0	0	0.0	11,104	皆増
収支差引額(A)-(B)	54,681,232		129,928,124		△75,246,892	△57.9

別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）

科目	年度	令和元年度		平成30年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産		円 10,875,665,685	% 90.0	円 10,822,593,066	% 89.8	円 53,072,619	% 0.5
有 形 固 定 資 産		10,869,019,385	89.9	10,814,691,766	89.7	54,327,619	0.5
土 地		313,725,263	2.6	313,725,263	2.6	0	0.0
建 物		118,936,412	1.0	123,538,296	1.0	△4,601,884	△3.9
構 築 物		8,650,570,354	71.6	8,740,561,940	72.6	△89,991,586	△1.0
機械及び装置		1,479,802,384	12.2	1,555,031,251	12.9	△75,228,867	△5.1
車 両 運 搬 具		3,143,366	0.0	2,455,927	0.0	687,439	21.9
工具器具及び備		3,251,274	0.0	2,148,442	0.0	1,102,832	33.9
建設仮勘定		299,574,332	2.5	77,214,647	0.6	222,359,685	74.2
船 舶		16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産		6,646,300	0.1	7,901,300	0.1	△1,255,000	△18.9
電 話 加 入 権		571,300	0.0	571,300	0.0	0	0.0
水 利 権		6,075,000	0.1	7,330,000	0.1	△1,255,000	△20.7
流 動 資 産		1,208,427,591	10.0	1,224,584,170	10.2	△16,156,579	△1.3
現 金 預 金		1,003,528,079	8.3	1,013,387,473	8.4	△9,859,394	△1.0
未 収 金		177,398,280	1.5	186,796,700	1.6	△9,398,420	△5.3
貯 蔵 品		27,501,232	0.2	24,399,997	0.2	3,101,235	11.3
資 産 合 計		12,084,093,276	100.0	12,047,177,236	100.0	36,916,040	0.3

別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

科目		年度	令和元年度		平成30年度		比較増減	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
負債の部			円	%	円	%	円	%
	固 定 負 債		2,462,743,471	20.3	2,433,313,231	20.2	29,430,240	1.2
	企 業 債		2,457,743,471	20.3	2,428,313,231	20.2	29,430,240	1.2
	引 当 金		5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
	流 動 負 債		400,412,192	3.3	432,072,410	3.6	△31,660,218	△7.9
	未 払 金		167,031,624	1.4	213,212,632	1.8	△46,181,008	△27.6
	預 り 金		194,243	0.0	214,266	0.0	△20,023	△10.3
	前 受 金		17,565	0.0	17,079	0.0	486	2.8
	企 業 債		220,569,760	1.8	206,991,433	1.7	13,578,327	6.2
	引 当 金		12,599,000	0.1	11,637,000	0.1	962,000	7.6
	繰 延 収 益		2,286,909,167	19.0	2,302,444,381	19.1	△15,535,214	△0.7
	長期前受金		4,450,315,651	36.9	4,401,567,651	36.5	48,748,000	1.1
	長期前受金 収益化累計額		△2,163,406,484	△17.9	△2,099,123,270	△17.4	△64,283,214	3.0
	負 債 合 計		5,150,064,830	42.6	5,167,830,022	42.9	△17,765,192	△0.3
資本の部	資 本 金		6,347,131,771	52.5	6,047,173,771	50.2	299,958,000	4.7
	自己資本金		6,347,131,771	52.5	6,047,173,771	50.2	299,958,000	4.7
	剰 余 金		586,896,675	4.9	832,173,443	6.9	△245,276,768	△41.8
	資本剰余金		11,881,182	0.1	11,881,182	0.1	0	0.0
	利益剰余金		575,015,493	4.8	820,292,261	6.8	△245,276,768	△42.7
	資 本 合 計		6,934,028,446	57.4	6,879,347,214	57.1	54,681,232	0.8
負債資本合計			12,084,093,276	100.0	12,047,177,236	100.0	36,916,040	0.3